

産業廃棄物処理の東武商事(埼玉県松伏町)が、顧客企業の環境対策支援に踏み込んだ事業への転換を進めている。工場廃水などの計量分析を担う専門の部署を柱に、企業の廃棄物処理から水質管理までトータルで支援する。顧客情報を一元管理するシステムも稼働させ、提案力を高めて「環境産業」への脱皮を急ぐ。産廃処理業界は大きな節目に直面している。人口減少やリサイクルの進展に伴い、廃棄物の減少が見込まれるためだ。小林増雄社長は「企業の環境対策を含めた提案力の強化を進めて新しい顧客を開拓したい」との戦略を示す。その柱となるのが計量分析を担う専門部署だ。

## 環境対策、水質管理も支援

小林社長(写真上)は「環境産業への脱皮を目指す」と強調する。計量分析部門を柱に提案力強化を目指す(埼玉県松伏町)

どの分析結果を証明する「計量証明書」を発行して利用を呼びかける。分析結果を顧客にフィードバックし、産業廃棄物の処理の手法を提案する。3年秋にスタートし、2年目の100件から200件に倍増した。取引先



### 産廃処理の東武商事

## 廃水の分析部門を柱に 提案力高め顧客開拓

明のデータも新システムに格納し、企業に営業する際の提案精度を高める。新システム稼働により3割程度の業務削減を見込む。

新事業の開拓も急ぐ。使用済みプラスチックを回収して容器などに再生する仕組みの構築に向けて技術開発を進める。顧客から持ち込まれる産業廃棄物を処理する「待ちの営業」から、環境ビジネスを広く手掛ける企業として存在感を高める狙いだ。

同社は廃油の回収などを手がける事業者として創業した。関東地方を地盤に、22年に新潟支店を開設して営業範囲を拡大した。25年6月期の売上高は約62億円。小林社長は「業務拡大に向けてM&A(合併・買収)も活用していきたい」と話している。